



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 東京 (6273) 3208
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	43,238	△3.8	3,923	253.2	3,943	403.4	3,212	704.1
2020年3月期第2四半期	44,949	7.1	1,111	△66.4	783	△76.0	399	△91.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,429百万円 (-%) 2020年3月期第2四半期 △356百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	30.36	—
2020年3月期第2四半期	3.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	238,259	76,116	31.9	718.00
2020年3月期	231,088	73,428	31.7	692.63

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 75,969百万円 2020年3月期 73,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2021年3月期	—	6.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△4.7	5,100	28.3	4,900	41.8	4,700	24.1	44.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	111,075,980株	2020年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	5,269,597株	2020年3月期	5,269,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	105,806,581株	2020年3月期2Q	105,807,018株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）による経済活動の制限が、多くの国々にて徐々に解除され、個人消費が持ち直したこと等から前四半期に比べ回復しました。しかしながら、制限緩和後の再流行が繰り返され、また感染症収束への兆しが見えてこない中、経済の回復は総じて緩やかなペースとなりました。我が国においても感染症の拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められ、個人消費はやや持ち直しましたが、夏季休暇期間での旅行や帰省が見送られる等、国内経済は力強さに欠ける展開が継続しました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、大型ガス船やドライバルク船では堅調に推移しました。しかしながら、当社主力のケミカルタンカーや大型原油タンカーでは当第2四半期末にかけて市況は下落しました。また、感染症の影響による輸送需要の鈍化や感染症拡大防止に伴う船員交代の制限等、運航上のリスクが顕在化しました。今後も感染症の収束の目途が立っていないことから全体としては予断を許さない状況が続く見込みです。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては商業テナントの営業やイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けておりますが、事務所テナントは順調な稼働を継続していることから全体としては安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は432億38百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、ケミカルタンカーや大型ガス船の市況が一時的に高騰したことや前年同期で生じていた飯野ビルディングでの一部事務所テナントの移転に伴う空室期間がなかった影響等から、営業利益は39億23百万円（前年同期比253.2%増）、経常利益は39億43百万円（前年同期比403.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億12百万円（前年同期比704.1%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第2四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、感染症の拡大を受け原油需要が減少したことで、陸上の貯蔵タンクが不足し滞船が増えたことや原油価格の急落により裁定取引が活発化した影響等から、船腹の洋上備蓄需要が高まり、一時高騰しました。しかしながら、OPECプラスによる過去最大の協調減産の決定に伴い、5月に市況は反転し大幅に急落しました。その後、6月以降減産の影響と洋上備蓄船の減少、加えて夏場の不需要期入りにより低水準で推移しました。

ケミカルタンカー市況は、石油タンカーの洋上備蓄等の需要増によりケミカルタンカー市場からプロダクトタンカーが退出した影響で5月以降好況に転じました。しかしながら、7月に入り石油タンカーの洋上備蓄需要が一段落したことに加え、世界経済の悪化に伴い輸送需要が減少したことや、夏場の不需要期が重なったこと等から市況は下落しました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、原油の協調減産により副産物であるLPGも減産されたことや、都市封鎖の影響を受けて輸送需要が減退したこと等から当初市況は軟調に推移しました。しかしながら、夏場以降は欧州やアジアの堅調な需要、減速航海による船腹量の減少、入渠船の増加といった要素に支えられ、市況は概ね好調に推移しました。LNG船市況は、引き続きLNG需要の減少がみられたものの、冬場のエネルギー需要期に向けて回復傾向となりました。

ドライバルク船市況は、感染症の世界的な拡大により期初より軟調なスタートとなりました。しかしながら、いち早く経済活動を再開させた中国では輸入量が回復に転じ、多数の国々で相次いで打ち出された景気刺激策もあって、市況は第1四半期終盤から上昇しました。その後、市況は最悪期を脱し、主として好調な穀物輸送需要を背景に第2四半期を通じて堅調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは106.82円/US\$（前年同期は109.18円/US\$）、船舶燃料油価格についてはC重油380cStの平均価格はUS\$225/MT（前年同期はUS\$422/MT）、適合燃料油の平均価格はUS\$318/MT（前年同期は使用せず）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入することで、安定収益を確保しました。また、当第2四半期末にはSOxスクラバーを搭載したVLCCが竣工しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの数量輸送を安定的に行い、北アフリカからの燐酸液やスポット貨物を積極的に取り込むことで収益を確保しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業においても、安定的な数量輸送契約に加え効率的なスポット貨物の集荷に取り組み、収益を確保しました。

大型ガス船においては、LPG船及びLNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、市況が最悪期を脱し回復基調を辿る中、契約貨物への投入を中心に市況の上昇を捉えた効率的な配船に努めた結果、当第2四半期では総じて運航収支も改善しました。しかしながら、第1四半期における市況の大幅下落の影響を完全に補うには到りませんでした。尚、当第2四半期において新たに1隻が運航船隊に変わりました。

以上の結果、外航海運業の売上高は337億5百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は18億13百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

②内航・近海海運業

当第2四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、感染症拡大の影響に伴う移動制限や国内工場の稼働鈍化に加え、季節的要因もあり家庭用LPG需要は下がりましたが、製油所間転送需要は底堅く、堅調に推移しました。石油化学ガスもプラントの定期修繕及び感染症拡大に伴う生産品需要の減少に伴い出荷は低調に推移しましたが、業界全体としては底堅いプラント間転送需要及び船員不足に伴う稼働隻数の減少も影響し、船腹需給は均衡して推移しました。

近海ガス輸送の市況は、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量が中国向け輸出関連需要に牽引され、一時堅調に推移しておりました。しかしながら、中国及び東南アジアのプラントの稼働が定期修繕やトラブルによって低下したことにより6月以降、市況は軟化しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、感染症拡大と季節的要因に伴うLPG需要の低下及び石油化学ガス出荷プラントの定期修繕、並びに生産品需要減による出荷量減少の影響を受けましたが、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においては、感染症拡大によって稼働が減少した影響を完全に避けることはできませんでしたが、当社の安定運航への評価を得た結果、定期用船契約更改時において市況下落の影響を軽減し、安定した貸船料収入を維持することができました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は41億92百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は2億17百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

③不動産業

当第2四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、感染症拡大の影響がオフィス市場にも徐々に現れ始めたことから下降基調への動きが見られました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の延期や固定費削減のための事業所縮小等を行いました。加えて、景気の急速な悪化にも連動しオフィス需要が減少したことから空室率は上昇、賃料も下落に転じました。

貸ホール・貸会議室においては、顧客獲得競争が続く中、感染症拡大によりイベントの自粛が続き非常に厳しい状況となりました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大により広告需要が大幅に減少しました。

英国ロンドンの不動産市況は、事務所テナントでは大きな影響はないものの、商業テナントでは感染症の拡大を受け厳しい状況となりました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、商業テナントの営業に感染症の影響は出ましたが、事務所テナントは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

また、新橋田村町地区市街地再開発事業(日比谷フォートタワー)では、施工会社による工事の中断が一時ありましたが、既に新築建物の鉄骨建方工事を再開しており、現在のところ2021年6月末の竣工を予定しています。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、感染症拡大の影響に加えて、設備改良を目的とした改修工事のためにホールを一時臨時休館したことにより収益が大きく減少しましたが、イベントの自粛緩和の動きに伴い、9月下旬から少しずつ改善方向に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、広告需要の減少と感染症拡大防止を目的とした営業自粛の影響により、収益が大きく減少しました。

英国ロンドンの不動産事業においては、本年3月に取得したロンドンの賃貸ビルで商業テナントへの感染症の影響

はあったものの、事務所テナントは順調に稼働したため、収益増加に寄与しました。

以上の結果、不動産業の売上高は53億99百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は18億94百万円（前年同期比110.2%増）となりました。これは、前年同期に飯野ビルディングにおいて一部テナントの退去があった影響で、原状回復工事による売上高の計上及び空室期間が生じたことによる賃料収入の減少等があったためです。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ71億71百万円増加し、2,382億59百万円となりました。これは主に船舶の竣工によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ44億82百万円増加し、1,621億42百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ26億88百万円増加し、761億16百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、105億60百万円のプラス（前年同期は50億99百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億55百万円及び減価償却費53億36百万円の計上によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、151億80百万円のマイナス（前年同期は26億6百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶や不動産への設備投資を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出230億89百万円が、老齢船を中心とした有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入76億91百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は28億19百万円のプラス（前年同期は22億66百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入110億62百万円が長期借入金の返済による支出77億1百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、122億27百万円（前年同期は99億11百万円）となりました。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時（2020年8月7日）の想定に比べ、大型ガス船やドライバルク船等の市況が上昇したこと等から当第2四半期連結累計期間の業績は予想を上回りました。一方で、今後も感染症の収束の目途が立っておらず、足元では輸送需要の鈍化や感染症拡大防止に伴う船員交代の制限等、運航上のリスクが顕在化していることから先行き不透明な状況が継続する見込みです。以上を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

2021年3月期通期連結業績予想

（単位：百万円）

	直近の業績予想 (2020年8月7日発表)	今回の業績予想 (2020年11月9日発表)	増減額/増減率
売上高	87,000	85,000	△2,000/△2.3%
営業利益	4,500	5,100	+600/+13.3%
経常利益	4,500	4,900	+400/+8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	4,700	+200/+4.4%

※第3四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート105円/US\$

船舶燃料油価格 US\$360/MT（油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール）

US\$500/MT（油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール）

〈今回発表予想前提〉

為替レート105円/US\$

船舶燃料油価格 US\$360/MT（油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール）

US\$500/MT（油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール）

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続するという従来の基本方針に加え、今期より配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続してゆくことを新たな基本方針としております。当第2四半期末配当金につきましては、直近の配当予想(2020年5月15日発表)の通り1株当たり6円00銭とすることを、2020年11月9日開催の取締役会で決定しました。期末の1株当たりの配当金につきましては当期の業績予想が直近の業績予想から改善することを勘案した上で、前述の新たな基本方針に基づき1株当たり1円00銭増額の7円00銭、通期で13円00銭の配当を予定しております。当社としては引き続き通期業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元の更なる強化という観点を総合的に勘案して期末の1株当たりの配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,211	12,230
受取手形及び売掛金	7,006	6,022
貯蔵品	2,451	2,065
商品	90	83
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,744	2,213
未収還付法人税等	65	36
その他	4,315	4,255
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,884	26,903
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	84,065	93,838
建物及び構築物(純額)	39,561	40,989
土地	41,612	42,739
リース資産(純額)	6,202	5,300
建設仮勘定	10,422	9,127
その他	194	183
有形固定資産合計	182,056	192,175
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	542	522
無形固定資産合計	551	531
投資その他の資産		
投資有価証券	15,762	16,421
長期貸付金	186	181
退職給付に係る資産	—	19
繰延税金資産	101	101
その他	2,548	1,928
投資その他の資産合計	18,597	18,649
固定資産合計	201,204	211,355
資産合計	231,088	238,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,136	4,821
短期借入金	34,892	42,535
未払費用	290	267
未払法人税等	219	178
前受金	2,873	2,677
賞与引当金	311	311
リース債務	1,907	4,977
その他	1,935	2,445
流動負債合計	47,563	58,211
固定負債		
長期借入金	91,435	88,186
役員退職慰労引当金	62	52
退職給付に係る負債	705	757
特別修繕引当金	3,025	3,137
受入敷金保証金	8,201	8,774
リース債務	4,471	392
繰延税金負債	1,954	2,358
その他	244	274
固定負債合計	110,097	103,931
負債合計	157,660	162,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	52,542	55,014
自己株式	△3,245	△3,245
株主資本合計	70,002	72,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	3,135
繰延ヘッジ損益	725	△113
為替換算調整勘定	756	474
その他の包括利益累計額合計	3,283	3,496
非支配株主持分	143	147
純資産合計	73,428	76,116
負債純資産合計	231,088	238,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	44,949	43,238
売上原価	40,283	36,135
売上総利益	4,666	7,104
販売費及び一般管理費	3,555	3,181
営業利益	1,111	3,923
営業外収益		
受取利息	36	19
受取配当金	454	553
持分法による投資利益	233	299
その他	8	73
営業外収益合計	731	944
営業外費用		
支払利息	766	653
為替差損	138	185
その他	155	85
営業外費用合計	1,058	924
経常利益	783	3,943
特別利益		
固定資産売却益	8	467
特別利益合計	8	467
特別損失		
固定資産除却損	15	13
投資有価証券評価損	133	1,042
特別損失合計	148	1,055
税金等調整前四半期純利益	644	3,355
法人税等	245	150
四半期純利益	399	3,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	399	3,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	399	3,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	1,332
繰延ヘッジ損益	△183	△520
為替換算調整勘定	△14	△245
持分法適用会社に対する持分相当額	△356	△344
その他の包括利益合計	△755	224
四半期包括利益	△356	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△370	3,425
非支配株主に係る四半期包括利益	14	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644	3,355
減価償却費	4,911	5,336
持分法による投資損益 (△は益)	△233	△299
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	83	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	52
受取利息及び受取配当金	△490	△572
支払利息	766	653
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△467
売上債権の増減額 (△は増加)	△323	983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	483	393
仕入債務の増減額 (△は減少)	△577	△324
投資有価証券評価損益 (△は益)	133	1,042
その他	△46	690
小計	5,382	10,825
利息及び配当金の受取額	513	588
利息の支払額	△773	△668
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,099	10,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,532	△23,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	823	7,691
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
その他	108	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,606	△15,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,856	1,200
長期借入れによる収入	11,240	11,062
長期借入金の返済による支出	△13,929	△7,701
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,058	△741
リース債務の返済による支出	△376	△1,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266	2,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	△1,981
現金及び現金同等物の期首残高	9,826	14,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,911	12,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,707	4,331	5,911	44,949	—	44,949
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△242	255	56	69	△69	—
計	34,465	4,586	5,967	45,018	△69	44,949
セグメント利益又は損失(△)	△18	228	901	1,111	—	1,111

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,874	4,019	5,345	43,238	—	43,238
セグメント間の内部売上高又は 振替高	△169	173	54	58	△58	—
計	33,705	4,192	5,399	43,296	△58	43,238
セグメント利益	1,813	217	1,894	3,923	—	3,923

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。